

# 会津からの再出発







左上:会津若松市に開所した町役場出張所に入る町民ら(共同通信社提供) 下:磐梯山を望む会津若松市内で始まった仮設住宅の建設

右上:町役場会津若松出張所の開所式に臨む職員や報道陣



## 会津からの再出発

### 【クローズアップ大熊町④】

全町避難から約2週間後の平成23年3月25日、大熊町は会津若松市に拠点を移すことを発表した。避難所からの移動日は4月3、4日。役場機能のほか町立の幼稚園、小・中学校も同市で再開、希望する町民は応急仮設住宅ができるまで同市や周辺の旅館やホテルなどに入居するという、中長期的な避難を視野にいた対応だった。

「なぜ会津なのか」。各避難先で職員の説明や報道を通じ、会津への移転を知った町民から声が上がった。

全町避難後、数日のうちに東京電力福島第一原子力発電所では水素爆発が相次ぎ、早期帰還の期待はしぼんだ。一方で、着の身着のままの避難を強いられた町民の心身の健康状態の悪化が目立ってきていた。町災害対策本部を置いた田村市自体が一部に避難指示が出た区域を抱える避難自治体で、受け入れ側の負担も懸念された。さらに新年度を間近に控え、子どもの学校を心配する町民の声も強かった。「どこか落ち着いた環境で、町も町民も一緒にこれからについて考える拠点が重要だ」。そう考えていた町長は3月17日夜、学校について相談してきた教育長に対し、4月からの学校再開とその場所の選定を指示した。

選定にあたっては、学校として使える場所があることのほか、希望するすべての町民を受け入れられる自治体の規模、医療機関の充実、福島第一原発からの距離などを考慮した。浮上したのが会津若松市。打診すると、会津若松市は学校として使える廃校に加え、幼稚園のために閉園した保育所、役場の拠点になる施設も提示してくれた。会津若松市長と町長の会談を経て、3月25日の発表に至った。

会津若松市は大熊町から西へ約100km。冬も比較的温暖な浜通り地方に位置していた町と、豪雪地帯に区分される会津若松市では気候や文化の違いが大きく、町民にとって必ずしもなじみのある地域ではなかった。それでも移動希望者は町の予想を超え、4月3、4日には2,100人あまりの町民が避難所から会津に移った。その後も移動者は増え、9月30日時点で会津若松市では3,723人、会津地方全体では4,175人が避難生活を送ることになる。会津若松市の人たちは折に触れ、戊辰戦争での受難を引き合いに「自分たちが大熊町民を受け入れないでどうする」とふるさとを追われる立場に理解を示してくれた。

4月5日、大安の日を選び、会津若松市の旧県立会津学鳳高校校舎で開かれた町役場会津若松出張所の開所式。会津弁で「よくいらっしやいました」と書かれた横断幕を前に、町長は会津若松市へ感謝の言葉を述べ、「1日も早く大熊に戻れるよう、心を一つにしていきたい」とあいさつした。町立幼稚園、小・中学校は16日に入園・入学式、19日に始業式を迎えた。仮設住宅も市内12か所に建設され、6月から順次入居が始まった。

そして震災から6年を迎えた現在(平成29年3月)に至るまで、大熊町役場は同じ場所に出張所を構えている。



上:町立小中合同の入学式でランドセルを贈られる新入学児童 下:私服で入学式に臨む大熊中の新入生